

政策シート

(政策名) 一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践
(予算費目名) 教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

すべての子どもに適正な教育の場を提供するすべての子どもに適正な教育の場を提供する。心身に障がいのある子どもの教育の充実を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	40,456
	決算	
	事業費 (A)	6,756
	人件費 (B)	33,700
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
就学支援委員会判定数	件	1500	目標	1140
			実績	
幼児ことばの教室設置校数	校	15	目標	-
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	発達支援教育推進事業				40,456	6,756	3.5	1.0		2.0	
計					40,456	6,756	3.5	1.0	0.0	2.0	0

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 発達支援教育推進事業

◇事業目的・事業対象

すべての子どもに適正な教育を提供するため、調査・指導の結果に応じた発達支援学級等の適切な就学機会の提供を図る。また、学習障害等のある子どもにきめ細かな指導を行うよう体制の整備を行う。

◇事業の概要

- ・就学支援委員会の運営
- ・幼児ことばの教室の運営

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S47	—	一般会計	自治事務(その他)	学校教育法、発達障害者支援法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	6,756
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	33,700
人工	正規	3.5
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	
	非常勤	2.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
就学支援委員会判定数		1140			1500
幼児ことばの教室設置校数		-			15

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践
(予算費目名) 小学校教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

心身に障がいのある児童が在籍する、小学校に対して指導員等を配置し、障がいのある子どもの教育の充実を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	101,667
	決算	
	事業費 (A)	97,467
	人件費 (B)	4,200
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
小学校発達支援教室開設数	校	76	目標	49
			実績	
小学校発達支援教育指導員配置数	人	76	目標	49
			実績	
スクールヘルパーの配置数	人	127	目標	82
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	発達支援教育推進事業	○	○		101,667	97,467	0.6				
計					101,667	97,467	0.6	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 発達支援教育推進事業

◇事業目的・事業対象

心身に障がいのある児童が在籍する、小学校に対して指導員等を配置し、障がいのある子どもの教育の充実を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.37】

・発達支援教室の開設

【重点戦略項目No.38】

・発達支援教育指導員を配置

・スクールヘルパーを配置

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H11	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立小中学校スクールヘルパー設置要綱外	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	97,467
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		4,200
人工	正規	0.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
小学校発達支援教室数(教室)	37	49		58	76
小学校発達支援教育指導員の配置数(人)	38	49		58	76
スクールヘルパーの配置数(人)		82			127

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 発達支援教育推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
37	発達支援教室開設 49校開設	発達支援教室開設 52校開設	発達支援教室開設 55校開設	発達支援教室開設 58校開設
38	発達支援教育指導員 49人配置	発達支援教育指導員 52人配置	発達支援教育指導員 55人配置	発達支援教育指導員 58人配置

政策シート

(政策名) 一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践
(予算費目名) 中学校教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

心身に障がいのある生徒が在籍する、中学校に対して指導員等を配置し、障がいのある子どもの教育の充実を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	39,465
	決算	
	事業費 (A)	37,365
	人件費 (B)	2,100
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
中学校発達支援教室数	校	41	目標	23
			実績	
中学校発達支援教育指導員の配置数	人	41	目標	23
			実績	
スクールヘルパーの配置数	人	44	目標	26
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	発達支援教育推進事業	○	○		39,465	37,365	0.3				
計					39,465	37,365	0.3	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 発達支援教育推進事業

◇事業目的・事業対象

心身に障がいのある生徒が在籍する、中学校に対して指導員等を配置し、障がいのある子どもの教育の充実を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.37】

・発達支援教室の開設

【重点戦略項目No.38】

・発達支援教育指導員を配置

・スクールヘルパーを配置

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H11	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立小中学校スクールヘルパー設置要綱外	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	37,365
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	2,100
人工	正規	0.3
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
中学校発達支援教室数(教室)	37	23		29	41
中学校発達支援教育指導員の配置数(人)	38	23		29	41
スクールヘルパーの配置数(人)		26			44

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 発達支援教育推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
37	●————→			
	発達支援教室開設 23校開設	発達支援教室開設 25校開設	発達支援教室開設 27校開設	発達支援教室開設 29校開設
38	●————→			
	発達支援教育指導員 23人配置	発達支援教育指導員 25人配置	発達支援教育指導員 27人配置	発達支援教育指導員 29人配置

政策シート

(政策名) 一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践
(予算費目名) 教育指導費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

不登校児童生徒の支援や外国人児童生徒の支援をしていくため、教育相談体制を充実していく。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	338,792
	決算	
	事業費 (A)	284,192
	人件費 (B)	54,600
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
教育相談支援センター及び各区における相談件数	件	1400	目標	1400
			実績	
市内小中学校の不登校児童生徒数	人	400	目標	445
			実績	
日本語を必要とする児童生徒への支援達成率	%	100	目標	98
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	外国人子ども教育支援推進事業		○		134,854	112,454	1.6			4.0	
2	生徒指導事業		○	○	128,495	124,995	0.5				
3	教育相談推進事業				18,150	14,650	0.5				
4	不登校児支援推進事業		○		57,293	32,093	1.6			5.0	
計					338,792	284,192	4.2	0.0	0.0	9.0	0

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 外国人子ども教育支援推進事業

◇事業目的・事業対象

【事業目的】 外国人の子供が抱える課題が多様化する中、教育支援体制や支援内容の充実を図ることで、共生社会の一員となる外国人の子供の学習や成長を支援する。
 【事業対象】 市内小中学校

◇事業の概要

- 外国人児童生徒の学習や成長を支援するため、外国人児童生徒就学サポーター及び相談員、協力員を配置する。
- 外国人児童生徒の日本語及び学習の支援を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19		一般会計	自治事務(その他)	浜松市外国人児童生徒就学支援員設置要綱、外国人児童生徒就学サポーター設置要綱	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	112,454
	決算	
	国・県支出	21,742
	市債	
	その他	
	一般財源	90,712
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	22,400
人工	正規	1.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	4.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
日本語指導を必要とする児童生徒への支援達成率(%)		98			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

行財政改革の取り組み (事業名) 外国人子ども教育支援推進事業

◇取組概要

市立小中学校に就学を希望する外国人の子供や保護者への就学相談や就学ガイダンスを実施して就学につなげていくとともに、外国人児童生徒が日本の学校生活に適応し、日本語で学習に参加する力を育てる。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 _____
取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
市立小中学校に就学を希望する外国人児童生徒	計画値	100	100	100	100	100
	実績値					
日本語指導を必要とする児童生徒	計画値	99	100	100	100	100
	実績値					
	計画値					
	実績値					
効果額 (千円)		累積	0	0	0	0

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 生徒指導事業

◇事業目的・事業対象

【事業目的】 児童生徒の不登校、問題行動の未然防止及び早期解決を図り、どの子供も夢と希望を持って学ぶことができる学校づくりを進める。
 【事業対象】 市内小中学校

◇事業の概要

【重点戦略項目No.40】
 【スクールソーシャルワーク事業】
 家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを配置、派遣をする。
 【スクールカウンセリング事業】
 ・いじめや不登校等の児童生徒、保護者等の悩みに対応するため、スクールカウンセラーを全中学校・市立高校に派遣する。
 ・児童生徒の非行・問題行動の早期発見や緊急時の対応等を行うため、生徒指導推進協力員を派遣する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H10		一般会計	自治事務(その他)	浜松市スクールカウンセリング事業実施要綱、 浜松市スクールソーシャルワーカー活用事業 実施要綱	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	124,995
	決算	
	国・県支出	41,664
	市債	
	その他	
	一般財源	83,331
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	3,500
人工	正規	0.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
市内小中学校における問題行動の発生件数(件)		445			400
スクールカウンセラーの配置数(人)	40	59		67	70
スクールソーシャルワーカーの配置数(人)	40	9		12	15

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 生徒指導事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
40	<p>●————→</p> <p>スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置、派遣することで問題行動の早期発見、早期解決を図り、夢と希望が持てる学校づくりを進める。</p>	<p>スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置、派遣することで問題行動の早期発見、早期解決を図り、夢と希望が持てる学校づくりを進める。</p>	<p>スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置、派遣することで問題行動の早期発見、早期解決を図り、夢と希望が持てる学校づくりを進める。</p>	<p>スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置、派遣することで問題行動の早期発見、早期解決を図り、夢と希望が持てる学校づくりを進める。</p>

事業シート (事業名) 教育相談推進事業

◇事業目的・事業対象

【事業目的】 教育に関する様々な相談に対応するとともに、支援を行う。また、心理状態や精神状態の見極めを必要とする相談等にも対応できるよう、スーパーバイザーや家庭訪問相談員を配置する。
 【事業対象】 市内小中学校

◇事業の概要

- 心理専門相談員や家庭訪問相談員等を配置、派遣し、教育相談やいじめ相談に対応する。
- 24時間いじめ電話相談業務を行う。
- いじめ対策等専門家チームを設置する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H20		一般会計	自治事務(その他)	家庭訪問相談員派遣事業実施要綱、教育相談支援センター心理専門実施要綱、教育相談支援センター研修会実施要綱	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	14,650
	決算	
	国・県支出	2,750
	市債	
	その他	
	一般財源	11,900
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	3,500
人工	正規	0.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
教育相談支援センター及び各区における相談件数		1400			1400

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 不登校児支援推進事業

◇事業目的・事業対象

【事業目的】 不登校児童生徒の自立を促すため、学校や家庭、専門機関と連携して支援を行う。
 【事業対象】 市内小中学校

◇事業の概要

- ・不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立支援を目指し、学校に登校できない子供に対応する適応指導教室や学校に登校するが、教室に入れない子供の校内適応指導教室を設置する。
- ・校内適応指導教室支援員を配置する。
- ・不登校児支援協議会を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H3		一般会計	自治事務(その他)	浜松市不登校児支援協議会設置要綱、不登校児のための適応指導教室実施要項	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	32,093
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	32,093
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	25,200
人工	正規	1.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	5.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
市内小中学校の不登校児童生徒数		930			700

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み